

論求：障害者福祉予算に取り組んでわかったこと

白井市長が話さなかった2つの事から＝公債費支出が赤字財政の主因であること＋毎年債務を返却出来ていること

尼崎市内障害者関連団体連絡会連絡担当：広瀬 徹

2012.6.23

1

わたしたち障害者団体は2005年11月、尼崎市の情報公開の流れのなかで、障害福祉課作成の企画財政局への200ページにわたる予算要求書を読み解きはじめました。

それまでは毎年1月に予算書が出来上がり障害福祉施策に変化があっても、1月の後半に市議会各派への予算説明会がおわってからしか、私たち障害者へ示されませんでした。議会より前に障害者団体へ知らせれば「議会軽視だと議会から批判される」というのが当時の障害福祉課長の言い分でした。

わたしたち障害者当事者に施策の変更、多くは福祉の後退ですが、が知られるときは時すでに遅く、いつも単なる「説明会」に終わっていました。

この11月の予算要求書には、障害福祉課の施策要求の大筋がはっきりと書かれていました。福祉医療や作業所補助を後退させる案が盛り込まれていたり、障害者自立支援法による障がい者負担の急増を緩和するわたしたちの施策要求へのゼロ回答などが読み取れ、1月の市長決裁までのあいだ、行政への要望活動や議会各派への訴えが展開出来ました。もちろんたとえば長年要望してきました精神障害者の福祉医療対象者を2級まで広げる前進施策（900人拡大）が2009年度に実現する予算の詳細もこれで知りました。

それまでわたしたちは福祉施策の予算額しか知りませんでした。この勉強会の中でその財源として国支出、県支出、一般財源と言われる尼崎市負担支出があることを知りました。その割合が福祉施策の継続には重要なのです。

たとえば地域活動支援センター事業補助金(2010年度2.3億円)の負担割合は、

本来国50%、県25%、尼崎市25%となるべきところを、国0%、県14%、尼崎市86%となっています。地方自治体へ財政負担をしわ寄せしている実情が浮かび上がります。

これらの実情を生活アンケートや数字データにして、2010年4月に「内閣府障がい者制度改革推進会議」の全国ヒアリング12団体の唯一の地方団体として15分の提言をしてきました。また2011年7月には田中康夫氏の仲介で厚労省課長へ作業所の置かれている実情をくわしく説明する活動を行いました。地方自治体へのしわ寄せが行われている実状を強く訴えました。

財政節減を目指す企画財政局からすれば、こうした尼崎市の負担をいったんゼロベースへ戻したいところです。その圧力を跳ね返すには、障害者の生活アンケートなどによる実情の訴え、障害者関連団体の連携による議会や市長への要望活動しかありませんでした。その中でいつもかかってくる攻撃は「不況で市税収入が少なくなった。民生費（生活保護や福祉など）がどんどん膨らんでいる。財政収支が赤字になるので市債などを発行しなければならず尼崎市の財政は破綻寸前だ。」というものでした。車座集会の冒頭、白井市長は必ず財政再建の冊子をもとにそのことを市民へアピールしました。

2

その論を聞くたび私たちは肩身の狭い思いをさせられてきました。

だけど本当だろうか、うのみにしないで調べてみよう、2009年12月企画財政局からの出前講座を開きました。瀬戸内海の汚染を見抜いて世に問うこと

単位：億円		決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初予算	当初予算		
		宮田市政	白井市政	白井市政	白井市政	白井市政	白井市政	白井市政	白井市政	白井市政	白井市政	稲村市政	稲村市政	
		8 期目	1 期目	2 期目	3 期目	4 期目	5 期目	6 期目	7 期目	8 期目	1 期目	2 期目		
		2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度		
		14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度		
歳入	市税収入	777	723	711	722	758	815	826	778	786	783	768		
	地方贈与税等	86	87	100	107	123	75	74	70	68	66	62		
	地方交付税	154	160	173	164	134	77	72	106	137	109	114		
	使用料及び手数料	54	54	56	56	57	58	59	59	57	58	62		
	国庫・県支出金	327	407	400	362	345	364	370	494	484	504	492		
	諸収入等	224	216	217	210	184	151	321	198	156	183	188		
	一次的歳入合計	1,622	1,647	1,657	1,621	1,601	1,540	1,722	1,705	1,688	1,703	1,686	A	
	市債	210	257	293	146	170	196	363	220	242	261	241	B	
	歳入総合計	1,832	1,904	1,950	1,767	1,771	1,736	2,085	1,925	1,930	1,964	1,927	C=A+B	
歳出	総務費	160	150	147	145	142	147	282	234	159	131	112		
	民生費	592	618	638	658	661	671	701	742	818	881	884		
	衛生費	258	321	233	154	148	141	141	141	136	145	138		
	土木費	312	301	285	278	253	245	450	267	249	285	254		
	教育費	185	171	167	169	184	173	157	193	220	164	169		
	その他	121	112	122	107	103	99	104	109	118	114	103		
	一次的歳出合計	1,628	1,673	1,592	1,511	1,491	1,476	1,835	1,686	1,700	1,720	1,660	D	
	公債費	202	227	355	252	273	254	248	236	229	242	267	E	
	歳出総合計	1,830	1,900	1,947	1,763	1,764	1,730	2,083	1,922	1,929	1,962	1,927	F=D+E	
一次的歳入出差し引き (プライマリーバランス)		-6	-26	65	110	110	64	-113	19	-12	-17	26	G=A-D	
市債公債減少額		-8	-30	62	106	103	58	-115	16	-13	-19	26	H=E-B	
将来負担	市債現在高	2,374	2,473	2,624	2,712	2,654	2,659	2,746	2,755	2,862	2,791	2,749		
	(アルカイク広場償還積立金)							(139)	(114)	(105)	(80)	(25)		
	その他の将来負担	1,176	964	696	546	509	466	422	356	214	195	168		
	将来負担総額	3,550	3,437	3,320	3,259	3,163	3,125	3,168	3,111	3,076	2,986	2,917		
借金返してきた額			113	117	61	96	38	-43	57	35	90	69		

をなしたのは瀬戸内海の漁師と沿岸市民と少数の研究者であったことが頭にあったからでした。2年ほど続け、次第にわかってくることができました。

決算書の歳入歳出の項目で、確かに民生費は毎年20～30億円ずつ増えています。しかし予算総額2000億円からいけば1%です。確かに市税も減少している年があります。しかしその年は地方交付税が増額されておりそんなに大きな歳入減にはなっていませんでした。

いちばん大きな影響を与えているのが公債費であることが次第につかめてきました。歳出として200億～300億円を占めていました。実に10%なのです。平たく言えば借金返しの金額です。どんな借金なのかを尋ねました。

示された「現債調査」を見ますと、21年度の市債2814億円の内訳として土木720億円、衛生320億、教育287億円、市営住宅274億円が書いてありますが、その詳細を聞くとはっきりと答えがありません。何時のどんな工事の債務なのか「先輩のこともありますし・・・」と言葉を濁します。議会も先輩議員が賛成してそのような債務を背負ったのですから、追及もしにくいのでしょう。阪神大震災の復旧費が大きく残っているのではと推測していましたが、「いえ、16億円で1%にもなりません。もうほとんど返却しました。」という答えでした。むしろ阪神駅前の2階回廊建設工事などの放漫土木工事のつけが大きく現在の公債費歳出(借金返し)に響いているようです。ただその後の衛生研究所建設工事や学校舎の耐震工事や市営住宅建設の際、その年だけに工事費が重なるのを避け市債を発行し、多数年にわたる債務を公債費に含めてもいます。

市債以外にもアルカイクホテル前の広場取得による大幅債務(塩漬け21年度に139億円を計上)など、特別会計のいたるところに「その他の将来負担」が潜んでいることが、出前講座の質問の中でわかってきました。

そのような「納得しがたい公債費歳出」を省いて決算書を読んでみてはどう

※ プライマリーバランス 基礎的財政収支。国の財政収支の状況を表わす1つの指標。1) 国の収入のうち、国債発行による収入(つまり国の借金)を除いたものから、2) 国の支出のうち、過去に発行した国債の償還と利払いを除いたものを比較した場合の収支バランスをいう。つまり、国債発行に伴う収支は別として、税収入などの本来の収入で、国民のために使われるべき支出(地方交付税交付金、社会保障費、公共事業費、防衛費など)が、まかなわれているかどうかを示す。プライマリーバランスが赤字の場合、新たに国債を発行することで借金を重ね、将来の世代に負担を転嫁することになる。

だろう。そう質問したところ「その考え方はプライマリーバランスという算出方法としてあります。」という答えでした。上の表に尼崎市ホームページから調べた白井-稲村10年間の財政数値をあげています。(資料:平成18年度決算の概要、平成22年度決算説明資料、平成24年度当初予算の概要)

歳入から借金収入である市債を抜き、歳出から借金返しである公債費を抜いたプライマリーバランスは、白井市長2・3・4・5期では60億円～110億円の黒字でした。しかし毎年の公債費支払いが200億円～300億円ありますから、足りませんので新たに市債を発行し(借金)しのいでいたわけです。

そのときの白井市長はじめ行政説明者は(今でも同じですが)、「赤字財政だから100億円～200億円の市債を発行しないとやっていけない。このままでは再建団体に陥ってしまう。民生費や人件費を削っていくのはやむをえない。ご理解ください。」として、財政縮減を強行していったのでした。

20年度のプライマリーバランス113億円の突然の赤字は、塩漬けにしていたアルカイク広場取得損失を国の命令で139億円を償還積立として土木費に含め計上したからです。白井市政8年間稲村市政2年間の10年間で平均したものが右に計算してあります。

次のページの1図にあります歳入から市債を除き、歳出から公債費を除いたプライマリーバランスでは23億円の黒字なのです。

そのあと2表のように歳出として公債費258億円を借金返ししなければならぬので大幅赤字となり、3表のように市債239億円を借金して収支を保っているわけです。

毎年市債を出さねばならないのは、市税収入が少なかったり、民生費が

歳入	市税収入	767
	地方贈与税等	83
	地方交付税	125
	使用料及び手数料	58
	国庫・県支出金	422
	諸収入等	202
	一次歳入合計	1,657
	市債	239
	歳入総合計	1,896
歳出	総務費	165
	民生費	727
	衛生費	170
	土木費	287
	教育費	177
	その他	109
	一次歳出合計	1,634
	公債費	258
	歳出総合計	1,893
	一次歳入出差し引き	23



膨らんだりしたために起こるのではなく、主原因は 200 億円を超える公債費歳出にあるのです。

白井市長・稲村市長、そして多くの会派議員はこのことを語ろうとしません。私たちの市民感覚でいえば「節約して支出も抑え、働いて収入ももらってきたから家計は 23 億円の黒字になりました。ただどいろいろないきさつのある借金があって毎年 258 億円も払わなければならないので、しょうがないから 239 億円の借金をします。がまんしてね。」というのが苦しい生活を送る市民への

まっとうな説明の仕方です。

③

しかももう一つ市民に言っていないことがあるのです。前々ページの最下段の「将来負担」の欄を見てください。白井市政当初抱えさせられた将来負担（負債）は 3550 億円でした。それがプライマリーバランスの黒字および特別会計からの捻出により、8 年間で 474

億円の減少、稲村市政を含めると10年間で633億円減少しているのです。市民は1年間平均63.3億円の借金返しをしてきたのです。

確かに24年度の将来負担総額は2917億円ですから、年間63.3億円の借金返しでは46年かかってしまいます。

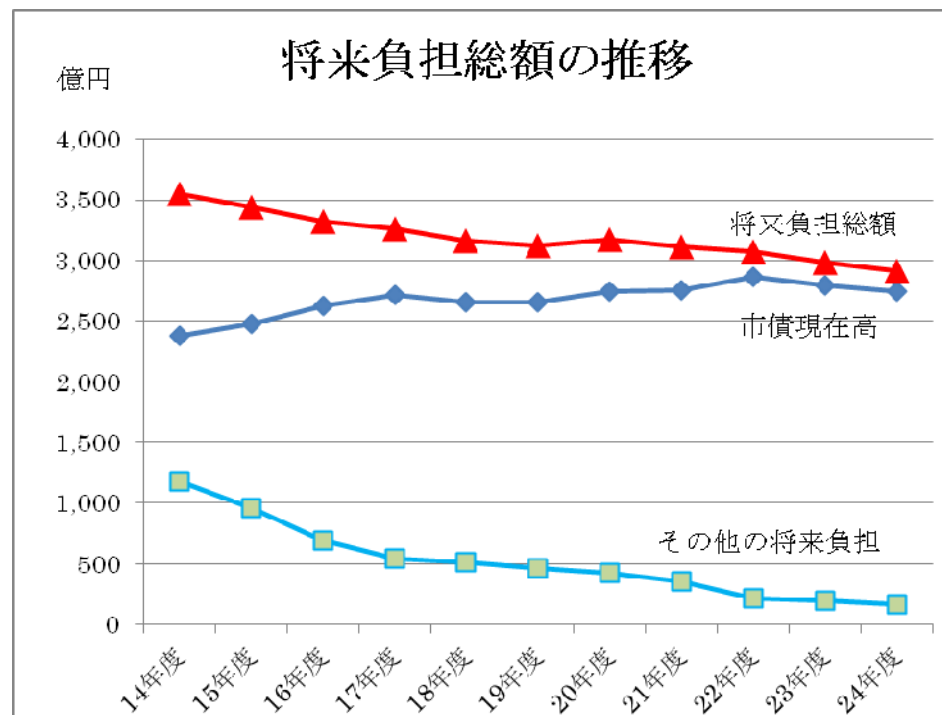
しかし老人無料パスを削り、市民プールを減らし、公立幼稚園を減らし、市民活動が活発に続いている労働福祉会館を廃止するなど市民生活への縮減財政は限界を迎えています。伸びきったゴムはそれ以上伸ばすともとに戻らなくなります。

障害者福祉施策でも昨年、それまで6地区で開かれていた脳卒中者のリハビリ学級が立花の身体障害者体育室に集められ週3回の教室開催に集約化されました。雨であっても市内を回るリフトバスを運行して乗車してもらいますのでという言い分でした。地域生活こそ重視される時代ですのに。しかも何の相談も予告もなく身体障害者体育室で行われていた障害者スポーツの枠がいくつも廃止・縮小となりました。それによる財政節減効果額は150万円と見こされていきました。そのような無理やりの節減が行政各部署で行われているのです。

実は2年前の市長選挙では「200億円にのぼる借金返しのため、苦しい節減財政をしています、平均年間63億円の借金返しができています。着実な借金返済はしていますから、これ以上の節減をするのではなく、時間はかかりますがゆるやかなペースの財政施策をとってすすめましょう。」とするか、「年間平均63億円の借金返しでは46年もかかるので、もっと節減する緊縮財政をやっていきましょう。」とするかが、財政の争点でした。しかし白井市長の財政施策を引き継ぐ稲村陣営は、赤字の主因が公債費にあることに触れず、二次要因である市税減収や民生費増大を言い立て、市債の発行が借金を増やしているかのごとき論調で、財政再建を強調していきました。毎年負債額は減少しているプラス現象については触れようとしませんでした。

市債総額だけを見ていると14年度2374億円に対し、24年度2749億円と増えていますが、毎年の公債費200億円などの借金返しによって、その他の将来負担(区画整備事業、工業団地事業などの債務など)は1176億円から168億円に著しく減少しているのです。

これらの数値は、ホームページや財政資料には載せるのですが、「将来負担の総額」が毎年確実に減っていることについてはほとんど触れようとしません。



上のグラフの「市債現在高」だけを取り上げて、次第に増えているグラフを示して危機感をあおる市民への説明が常に取りられています(市報あまがさき8月号)。

これまでの予算などについての話し合いで、課長・部長級は実はそのことをわかっていない、うわつらの説明をオウム返しに話しているだけだと思えます。深い説明が返ってきたことがありません。たださすが企画財政局との話では、「プライマリーバランスでいえば決して赤字ではありません」「確かに公債費歳出は大きな問題です」「しかしこれらの債務のくわしい内訳は作成していません、説明できる整理の仕方になっていない、総額が引き継がれているだけです」「たしかにゆるやかなペースの借金返しもあると思うが、私たちは早く返すための財政施策の立場をとっている」と返ってきて、ようやく論議がかみ合うことが出来ます。

尼崎市は市民向け財政説明書「尼崎市財政と発展を目指して 24年4月」で「財政健全化を推進するレベル」として現在尼崎市は「レベル2 形式的な

収支均衡の確保が図られている。財源対策を講じることで、健全財政の基礎的条件である歳入と歳出のバランスが保たれている。」（財源対策＝新たな市債発行で公債費歳出を補っている。）の段階にあるが、次の段階「レベル3 実質的な収支均衡の確保が図られている。見かけ上の収支だけではなく、財源対策を講じなくても歳入に見合った歳出規模となっている。」になるように予算を組んでいきたいと本音を語っています。200億円に及ぶ公債費歳出であっても歳出を切り詰めて市債を発行せずに財政を再建したい、というわけです。

このレベル3の実現のためには、25年度57億円、26年度74億円、27年度91億円が必要になると財政局は試算しています。今の市民生活の予算から57億円～91億円を削減しようというのです。そうなれば尼崎市の予算は何の魅力もないカスカスの中身の予算となるでしょう。それこそ他市への流出が再開されるでしょう。

なぜレベル2ではいけないのか。地道に借金を少しずつ返しながら、市民生活を夢のあるものに保ちながら財政を進めればいいではないのか。

プライマリーバランスでは黒字であること、200億もの公債費返済が市の財政を苦しめていること、毎年債務は増えているのではなく減っていること、そのことは節減財政を強いている市民のみなさんのおかげであること、これまで話されなかったこれらのことがきちんと話される日をつくっていきましょう。

4

尼崎市の財政のあり方は、こうした議論の上に、尼崎市民みずからが決めていくことだ、という基本をうちたてましょう。

現在も勤労市民活動が活発に続けられている労働福祉会館が廃止されようとしています。更地にして売却しようというのです。5万人にも上る反対署名運動を届けたとき、「耐震工事・水光熱工事などで改修には6億円かかりますが、尼崎市の財政にはその余裕がありません。」と担当部局は答えていました。ところが反対運動の広がりや、たとえば日曜日の午後の大ホールの使用率が80%を超える高率であることなどが示されると、突然「市役所南の第2駐車場のところに、大ホールを含んだ6階建ての複合施設を作ります。」と言い出しました。聞けば建設費用は23億円を見込んでいるというのです。そんな予算はどこにあったのでしょうか。しかも1階2階3階は行政分署、4階5階が同時

に廃止する中央公民館の代替え、6階が300人収容の大ホールと若干の教室ともう中身まで説明するのです。

市民に不十分な説明による節減生活を強いていて、障害者福祉では150万円もの節減のため地域リハビリ教室を廃止していますのに、何10億と言うお金のかかる計画をいとも簡単に作り上げ、中身を説明し、「市長の英断だ」と持ち上げる、いったい税金による予算を誰のものだと認識しているのでしょうか。

入ってくる収入に見合ったつつましかやかな支出をしているのに、過去の借金が大きいのしかかってそれを返すためにまた借金をする、でも少しずつ借金返しは出来ている。そんな苦しい生活ががんばっているのに突然、「ハワイへ連れて行っただ、喜べ」というわけです。ハワイに行く金があったら、今の生活もう少しゆるやかに出来へんのか、という話なのです。

23億円という建設費があるのなら、それをどのように使うかは市民が決めていくことなのです。実際、労館使用団体での説明会では「そんな金があったら、労館を改修するなり、建て替えるなりして存続させてほしい。」という意見が続出したそうです。

その複合施設の中身にしても、白紙の段階から市民の税金の使い道として市民の意見を聞いてからにすべきです。

3で述べたレベル2を選ぶのか、レベル3を選ぶのかは、市民が決めることなのです。

尼崎の財政がどうあるかを決めていくのは市民自身しかない、この原則をもう一度確認し、現実と出来る日をもとにつくっていきましょう。

以上